

令和4年度
備前市外部評価報告書

《令和3年度実績評価分》

令和5年3月
備前市行政評価市民委員会

1 行政評価市民委員会

(1) 委員会設置（運営）の目的

備前市まちづくり基本条例で要請されている外部評価を実施することにより、行政評価（内部評価）の客観性及び透明性を確保するとともに、施策や事業の必要性、成果等について検討や検証を行うことで、市民の視点に立った効率的かつ効果的な行政経営を推進する。

(2) 役割

次に掲げる事項について調査および検討を行い、これに係る意見または提案を市長に報告する。

- ① 市が実施した施策評価および事務事業評価の結果
- ② 市の行政評価システムの改善

(3) 昨年度の委員意見を踏まえて改善した点

- 各施策の評価シートに成果指標の分析欄を追加し、実績評価や今後の取組みを記載
- 各施策の「周知・PR不足」については、戦略的な広報を検討する庁内チームを整備
- 各施策の「外部委託、助成に関する情報不足」については、評価対象施策に関する委託・助成事業の取組み内容等を委員会資料として提示
- 施策評価の「前例踏襲」については、行政評価の意義であるPDCAサイクルを職員が再認識する機会として、外部講師による研修を実施

(4) 構成委員（7人以内）

令和4年8月1日改選

No.	氏名（ふりがな） 敬称略	区分	職業・所属等
1	佐藤 洋一郎（さとう よういちろう）	学識経験	岡山県立大学 教授
2	土井 啓明（どい ひろあき）	学識経験	岡山県立備前緑陽高等学校 教諭
3	常見 和広（つねみ かずひろ）	市民公募	会社員
4	守谷 克文（もりや かつふみ）	市民公募	自営業
5	森安 かな（もりやす かな）	市民公募	農業
6	峰野 裕二郎（みねの ゆうじろう）	市民公募	無職
7	赤井 功介（あかい こうすけ）	市民公募	会社役員

(5) 委員会活動経過

回	日時	具体的活動内容
第1回委員会	令和4年 9月26日 14:00～16:00	○委員顔合わせ・オリエンテーション ○評価対象「施策」の選定（6施策）
第2回委員会	令和4年10月26日 14:00～16:00	《施策1～2》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点

第3回委員会	令和4年12月2日 10:00~12:00	《施策3~4》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点
第4回委員会	令和4年12月21日 14:00~16:00	《施策5~6》 ・評価対象施策所管課との質疑応答 ・市民評価シート作成及び採点

2 外部評価（委員会評価）の評価対象施策

評価対象とする施策については、以下の6施策を選定した。

No.	施策名	所管課	備考
①	コミュニティの育成と地域活動の支援	市民協働課	
②	移住・定住の促進	都市計画課	
③	就学前の教育・保育等の充実	幼児教育課	
④	地域に密着した医療サービスの提供	病院・保健課	新型コロナウイルス感染症対策含む
⑤	防災・防犯体制の強化	危機管理課	
⑥	廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進／斎場／墓地	環境課	

3 評価採点結果

(1) 評価5項目の点数化

評価の視点を5項目（成果指標の妥当性、事業構成の適当性、施策の有効性、進行年度の取組内容、翌年度の取組目標）とし、それぞれの視点ごとに4点満点で評価した。

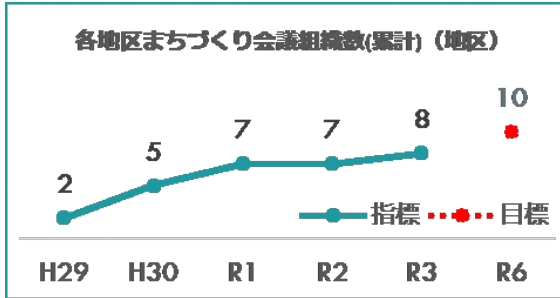
【委員の評価平均点】

評価実施日	R4. 10. 2		R4. 12. 2		R4. 12. 21	
評価視点	コミュニティの育成と地域活動の支援	移住・定住の促進	就学前の教育・保育等の充実	地域に密着した医療サービスの提供	防災・防犯体制の強化	廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進／斎場／墓地
成果指標の妥当性	3.0	3.1	2.3	3.0	2.7	2.8
施策の有効性	2.7	2.9	2.5	2.8	2.7	2.8
取組の妥当性	2.9	2.7	2.2	3.0	2.5	2.8
進行年度の取組み	3.0	2.6	2.5	3.0	2.3	2.8
翌年度の取組み	2.9	2.7	2.5	3.0	2.5	2.8
合計(100点満点換算)	72.1	70.0	60.0	74.2	63.3	70.8

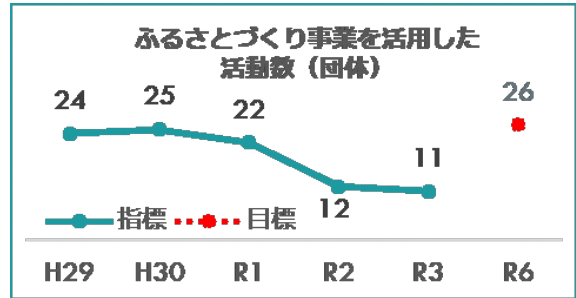
(2) 各施策の評価結果とその対応

① コミュニティの育成と地域活動の支援 <<評価：72.1点>>

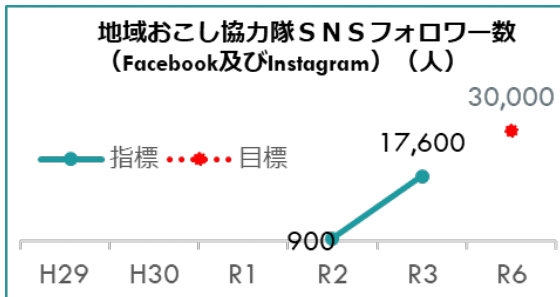
施策の成果指標と分析



前年度より1団体増、令和6年度達成を目指す。



コロナ禍でイベント自体が減少しており、ここ2年は落ち込んでいる。今後も見通しは不透明だが、自治会連絡協議会や広報等での周知を図り、令和6年度達成を目指す。



地域おこし協力隊の活動PRとしてSNSのフォロワー数を成果指標としている。協力隊の入れ替わりもあるが、順調に増えており、令和5年度中の達成を目指す。

指標の説明

- 【各地区まちづくり会議組織数(累計)】市内10小学校区対象
- 【ふるさとづくり事業を活用した活動数】ふるさとづくり事業補助金交付件数
- 【地域おこし協力隊SNSフォロワー数】地域おこし協力隊Facebook及びInstagramフォロワー数

成果指標の妥当性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	3	3	4	3	2	4
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○妥当である。 ○(成果指標について) 当市ならではのものが欲しい。 ○集落支援員が中山間地域における他事業があるにもかかわらず、地域おこし協力隊のみの理由が不明である。 ○組織が編成されるまでは問題ないが、将来的な運営に疑問がある。 ○定性的な評価が必要であるなら、それが分かりやすいのであれば良いと考える。						
	目標値の設定は妥当か	○地域おこし協力隊SNSフォロワー数(の目標設定)には無理があるのではないかと。 ○ふるさと事業を活用した活動数の目標である26団体は高すぎるのではないかと。						

施策の有効性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	3	3	3	3	2	3
委員意見	成果指標の分析は妥当か	<p>○妥当である。</p> <p>○コミュニティ推進事業に係る事務事業評価シートの効率性分析において費用対効果の記載なし。</p> <p>○サイクリングターミナル管理運営事業に係る事務事業評価シートの効率性分析に記載のある効率的に利用されているか否かについて評価すべきではないか。</p>						
	目標達成に向けた取組み内容は妥当か	○コロナ前とコロナ後の社会のあり方変化を考慮すべきではないか。						
取組みの妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	2	4	3	3	2	3
委員意見	課題に対する取組みは施策目的を踏まえた効果的なものであるか	<p>○妥当である。</p> <p>○量的なものと同時に質的な取組みが求められる。</p> <p>○地域住民も行政の支援を必要としているのが実情であり、理想としては行政が伴走しつつ、地域の自走に繋げることはないか。</p>						
進行年度の取組み								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	4	4	3	2	2
委員意見	課題を把握しているか	○十分把握している。						
	課題解決に向けての取組みは妥当か	<p>○地域担当職員のあり方について、新たな体制への方向転換を行っていた。</p> <p>○地域担当職員は必要性を感じる。</p> <p>○「自治会活動の担い手確保」及び「地域活動の場や機会の不足」等への取組みが不十分である。</p>						
翌年度の取組み								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3	3	3	2	3
委員意見	今後の取組みは総合計画の目標とする姿に向かっているか	○方向性は良いと思う。						
	取組みは市民ニーズをとらえているか	<p>○地域おこし協力隊に頼るのでは心許ないし、市民ニーズを捉えているとはいえない。</p> <p>○まちづくり会議について具体的な見直し案が必要である。</p>						

市民委員から見た課題や意見等	
<p>【地域おこし協力隊】</p> <p>○地域おこし協力隊で良い人に来てもらうための動きが必要である。</p> <p>○地域おこし協力隊に備前市を選択してもらえるように、協力隊が本市で取組む価値を発信する必要がある。</p>	
<p>【地域活動】</p>	

- コミュニティ全体の組織としてまちづくり会議、自治体、地域おこし協力隊の位置づけが分かり難いのではないか。
- 地域活動においては市役所職員が主体ではなく、サポート役の立場で地域に寄り添うことが必要ではないか。
- 職員全体へ協働についての周知が必要である。
- 高齢化が進む地域の集落ではリーダーを担う者が不在であり、主体的な地域が活動が困難な現状がある。
- まちづくり会議が継続的に活動できる環境・仕組み作りが重要である。
- 若者の参加増への取組みが必要である。

【組織運営】

- 市役所が担当課の温度差をなくし、一丸となって取り組むべきである。
- 1つの施策を複数部署で実施する場合の責任所在を明確にしておく必要がある。
- 組織が肥大化しているのではないか。大幅な整理が必要ではないか。
- 組織を立ち上げる場合は不要な組織を廃止することが重要であり、そのためには全体像を明確に整理することが必要である。

【その他】

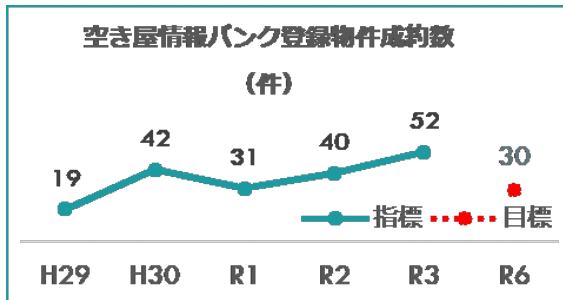
- サイクリングロードは観光資源になる可能性を秘めている。
- 地域の課題に寄り添った支援が必要である。
- すぐに結果がでる取組みではないので長いスパンで行ってほしい。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

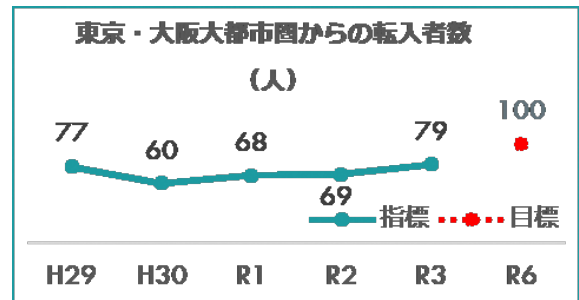
- 集落支援員や中山間地域における他事業あるにもかかわらず、地域おこし協力隊のみの理由が不明である。
⇒当市では、人口減少や地域活性化のため地域おこし協力隊員の増員を重点施策としていることから、地域おこし協力隊員の活動を成果指標として設定しています。
- コミュニティ推進事業に係る事務事業評価シートの効率性分析において費用対効果の記載なし。
⇒本事業は、費用対効果では効率性の判断が困難であることから、定性的な分析としています。
- 地域の課題に寄り添った支援が必要である。
- 地域担当職員は必要性を感じる。
⇒昨年10月、まちづくり会議を支援する観点から地域担当職員制度に代わる新たな仕組みを導入することで、地域課題に応じて担当職員の派遣と一部局で解決できない課題は庁内で連携して対応する体制を整備しています。
- 地域おこし協力隊で良い人に来てもらうためには。
⇒新たな視点や自由な発想を生かすため隊員自らが考える「フリーミッション型」と従来からの「ミッション型」の募集を併用し、幅広い人材の獲得を行っています。
- コミュニティ全体の組織として、まちづくり会議、自治体、地域おこし協力隊の位置づけが分かり難い
⇒それぞれの団体、会議等の役割について説明・周知し、地域の実情に応じた取組みを図ります。
- 職員全体へ協働についての周知が必要である。
⇒地域づくり、福祉、防災、農業等に関する地域課題の解決に向けた事例共有や取組み検討の研修会を実施しており、引き続き、「協働」について職員への周知・情報共有を図ります。
- まちづくり会議が継続的に活動できる環境・仕組み作りが重要
⇒事務費等の補助支援に加えて、活動についての相談や助言を引き続き行います。
- 若者の参加増への取組みが必要
⇒伊部地区まちづくり会議では若者が多数参加し、活動内容も若者中心のものが多いため、他団体へ事例紹介など周知を行います。

② 移住・定住の促進 《評価：70.0点》

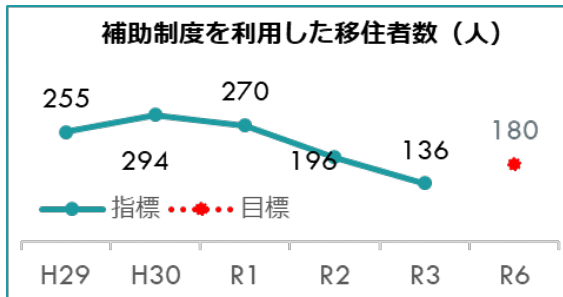
施策の成果指標と分析



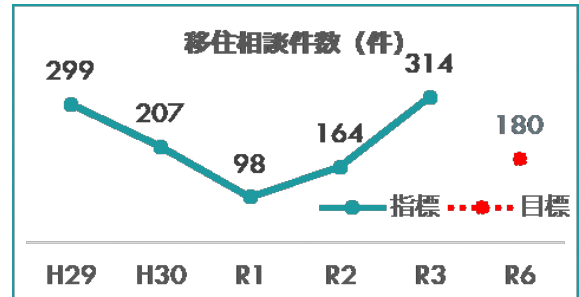
平成29年度を除き目標値を達成しているが、市内の空き家はまだあると思われる為、需要に応じさらに登録件数の増を目指す。



過去5年間約70人で安定している。様々な方法で情報を発信し、移住定住者の増加を目指す。



少子化やコロナ禍による経済の停滞等により、移住者数は減少していると考えられる。新規の補助や、現在の補助制度の内容を見直す必要がある。



平成30年の西日本集中豪雨の影響により令和元年度は大きく減少したが令和2年度以降は持ち直してきている。

指標の説明

【東京・大阪大都市圏からの転入者数】岡山県毎月流動人口調査より

【補助制度を利用した移住者数】住宅施策関連事業補助金の交付件数の合計

成果指標の妥当性							
評価採点	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		4	4	3	4	3	2
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○良いと思う。 ○妥当である。 ○施策の方向性・目標に適っていない。					
	目標値の設定は妥当か	○設定根拠が不明である。 ○空家情報バンク登録物件成約数及び移住相談件数の目標値が低い。 ○転入者数、移住者数の目標値の根拠が不明であり、楽観的過ぎる。					

施策の有効性									
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員	
		3	3	3	3	3	2	3	
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○妥当である。 ○年代別の分析を行っているのか。 ○具体性に欠け、楽観的過ぎる。							
	目標達成に向けた取組み内容は妥当か	○妥当である。							
取組みの妥当性									
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員	
		3	3	3	3	2	2	3	
委員意見	課題に対する取組みは施策目的を踏まえた効果的なものであるか	○方向性は良いと思う。 ○効果的である。 ○単なる補助（新築）ではなく、ある程度の規模の戸建て団地の開発が必要と考える。 ○ベクトルが違うのではないかと。 ○当市で暮らす価値・意味を考えてみたい。							
進行年度の取組み									
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員	
		4	3	2	2	2	2	3	
委員意見	課題を把握しているか	○良いと思う。 ○適切と思う。 ○把握していると思う。 ○もう少し問題を切り分けて課題を見た方が良いのではないかと。							
	課題解決に向けての取組みは妥当か	○妥当である。 ○方向性は良いと思う。 ○趣旨が異なってきたのではないかと。							
翌年度の取組み									
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員	
		3	3	3	3	2	2	3	
委員意見	今後の取組みは総合計画の目標とする姿に向かっているか	○方向性は合致している。 ○現実的だと思う。 ○可能と思われる手段を執ろうとしている。 ○具体性に欠ける。							
	取組みは市民ニーズをとらえているか	○リサーチをどのように行っているのか。 ○結婚記念品の上乗せは少し違と思う。							

市民委員から見た課題や意見等

【移住・定住の推進】

○転出の原因が教育であれば、新築補助が（移住・定住の支援策として）有効なのか疑問がある。

○新築補助について、移住世帯に効果があるのか疑問がある。

○もう少し対象者（年齢）等の間口を広げてみてほしい（家族割、2世代移住だと補助を増やす等）。

○費用が大型である故、何らかの費用対効果の評価が必要ではないか。

○種々の補助・助成事業を市外あるいは県外の方は知っているか疑問であり、よく知られている市町村との差は何か。

○他自治体との移住・定住による若者の不毛な争奪戦に巻き込まれているのではないかと。

○備前市として独自性に少し欠けているのではないかと思う。

【施策一般】

○空き家、補助金、生活習慣等、情報のスピード感が今後、重要性が増すと思うので、官民一体となり情報を共有し、情報提供者にはインセンティブを与える等の枠組が必要ではないか。

○人口減少の曲線を緩やかにするための政策（が必要ではないか。）

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

●目標設定は妥当か

⇒次年度から施策評価シートへ目標値の設定根拠を明記します。

●単なる補助（新築）ではなく、ある程度の規模の戸建て団地の開発が必要と考える。

⇒現在、移住者・定住者を確保するための宅地造成分譲事業を行っており、今後は公営住宅整備事業も進める予定です。

●新築住宅補助について移住世帯に効果があるか疑問がある。

⇒新築住宅取得を条件として、土地取得についても補助し、備前に土地家屋を持ち、移住してもらえるように促していきます。

●もう少し対象者の年齢を上げてほしい。

⇒夫婦、家族での移住・定住を促すため、家賃補助については年齢制限を廃し、一戸建て住宅に対する補助を講じます。

●費用が大型であるので何らかの費用対効果の評価が必要ではないか。

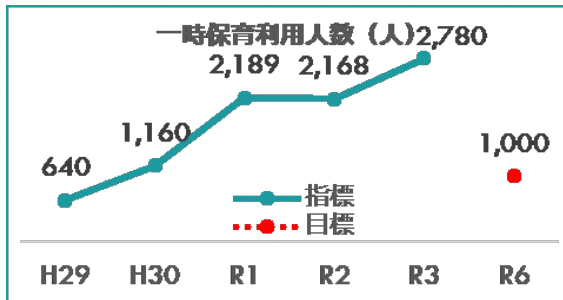
⇒各補助事業が移住・定住の要因と成り得たかについて、アンケートにより検証します。

●種々の補助・助成事業を周知できているのか。また他自治体との移住者の争奪戦に巻き込まれているのではないか。

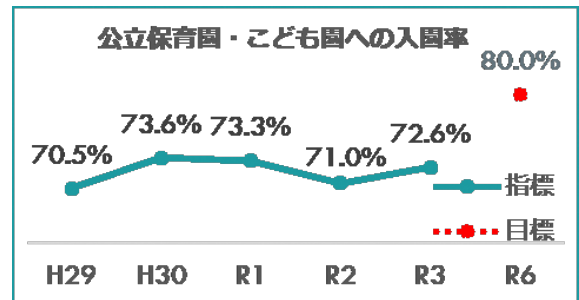
⇒種々の補助・助成事業については、今後も市内外へ様々な手段により周知・情報発信に取り組みます。
なお、移住は観光とは異なり、人生設計の一部となりますので、移住したい人に寄り添い、その人の求めるものにふさわしい場所を提案したいと考えています。

③ 就学前の教育・保育等の充実 <<評価：60.0点>>

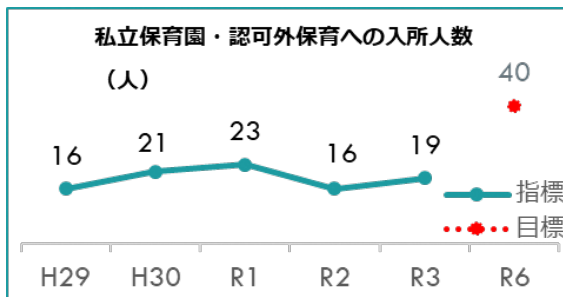
施策の成果指標と分析



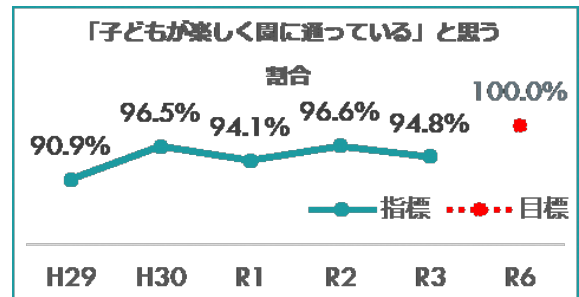
保護者の就労形態の多様化、緊急的・一時的に保育を必要とする児童が増加している状況となっている。



保育料の無償化等の影響により入園率は増加傾向となっているが、受入れ体制を整えて一層の増加を目指す。



令和4年4月に本格運営となっている小規模保育所の整備などにより入所者数の達成を見込んでいる。



保護者アンケートによる満足度は概ね高い水準で推移しており、保育の質向上などにより目標数値を目指す。

指標の説明

- 【一時保育利用人数】伊部・日生・吉永認定こども園の年間一時保育利用人数の合計
- 【公立保育園・こども園への入園率】全入園児数÷0～6歳未満の人数
- 【「子どもが楽しく園に通っている」と思う割合】保護者アンケートにより回答のあった割合

成果指標の妥当性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3		3	2	2	1
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○妥当である。 ○まずは待機児童解消のための保育士確保、そのための処遇改善に関するものが必要。 ○保育士・保育教諭の充足率を指標として設定すべきではないか。						
	目標値の設定は妥当か	○一時保育利用人数（を減少させることの意義）が理解できない。 ○入園率は入園者数／入園希望者数で算定すべきではないか。						

施策の有効性

評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3		3	3	2	1

委員意見	成果指標の分析は妥当か	<input type="radio"/> 一時保育利用人数に関して分析できていないため、不適切な目標値になっているのではないか。 <input type="radio"/> いずれも高い目標値が設定してあるが、その根拠が希薄かつ曖昧である。 <input type="radio"/> 無償化以前との比較も含めて待機児童の分析は行っているのか。						
	目標達成に向けた取組み内容は妥当か	<input type="radio"/> 備前市独自の取組みがなく魅力を感じない。 <input type="radio"/> 人材確保の具体的取組みは何か。						
取組みの妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	2	/	2	3	2	2
委員意見	課題に対する取組みは施策目的を踏まえた効果的なものであるか	<input type="radio"/> 他自治体と同じことを取り組んでいるだけに感じる。 <input type="radio"/> 最重要課題は保育士確保であり、そのための取組みとしての的外れである。 <input type="radio"/> 人材確保の具体策は何か。 <input type="radio"/> 人材確保のための施策が必要。						
進行年度の取組み								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	/	2	3	2	2
委員意見	課題を把握しているか	<input type="radio"/> 把握していると思う。 <input type="radio"/> 課題や要因は把握している。						
	課題解決に向けての取組みは妥当か	<input type="radio"/> 何か物足りなさを感じる。 <input type="radio"/> スピード感がない。 <input type="radio"/> 保育士の処遇改善が最重要である。						
翌年度の取組み								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	3	/	2	3	3	2
委員意見	今後の取組みは総合計画の目標とする姿に向かっているか	<input type="radio"/> 目標はもう少し細分化した方が明確になるのではと思う。 <input type="radio"/> 方向性は妥当であるが、一向に改善されていないのが問題である。 <input type="radio"/> 解決に向けた方向に十分沿っているかは不明である。						
	取組みは市民ニーズをとらえているか	<input type="radio"/> 保育教諭のニーズは捉えているが、市民のニーズを捉えていないのではないか。						

市民委員から見た課題や意見等

【保育士・保育教諭の確保】

- 職員が担当を持ちたくないような環境改善が必要ではないか。
- 保育士の確保において働く側のニーズがどこにあるのかを考慮する必要があるのではないのでしょうか。
- 保護者からの相談は専門部署をつくり、保育士の負担を軽減すべき。

【保育全般】

- 昼間人口は夜間人口より多い備前市において、かつ共働きが多い現代社会では、保育の充実が逆にチャンスであると捉えて、市外に住民票がある保護者等でも柔軟に園児の受け入れ等を行い、規模と質に特色を持たせるべきではないか。
- 保育の充実により定住・移住が促進され、好循環を生み出す出発点だと感じている。
- 少子化が進む中での教育・保育のあり方をどのように考えるのか。
- 保育の課題は非常に多いと思うので、取組みをできる限りPRして協力者が増えるようにしてはいかがでしょうか。

- 各こども園に特色があってもよいのではないか。
- 一時保育であれば、この地区のこども園など全てのニーズに応えるのは無理だと思う。
- 保育料無償に対する満足度を把握すべきではないか。
- 現在の指標の定義は目的に対して適切か。

【その他】

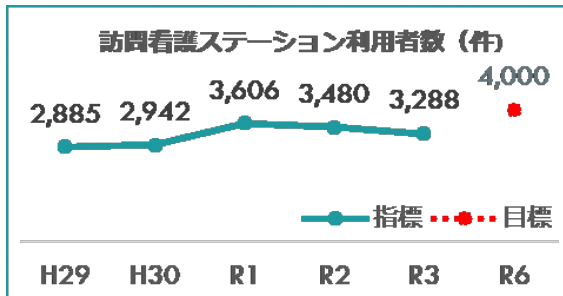
- 跡地利用は全庁で検討すべき事項ではないか。
- ICT化することで当初は業務量が増加するが、数年後には減少するよう運用の中で早め早めに改善していくことが必要である。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

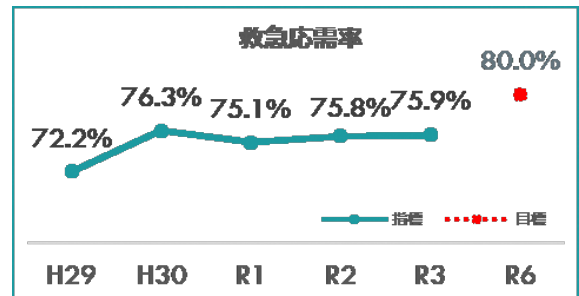
- 保育士・保育教諭の充足率を指標として設定すべきではないか。
- 入園率は入園者数／入園希望者数で算定すべきではないか。
⇒設定可能なものについては、参考指標として検討します。
- 一時保育利用人数（を減少させることの意義）が理解できない
⇒入園希望者の入園が可能となることで、入園保留者や一時保育利用人数の減少につなげていきます。
- 最重要課題は保育士確保であり、そのための取組みとしての的外れである。
- 人材確保の具体策は何か。
- 人材確保のための施策が必要。
- 保育士の処遇改善が最重要である。
⇒保育士・保育教諭の確保に向け令和3年度から給料表の改正による処遇改善を実施しています。
関係部署と連携して、試験方法や試験内容の見直し、採用形態の多様化等により正規職員及び会計年度任用職員の人材確保に取り組みます。
- 職員が担当を持ちたくなるような環境改善が必要ではないか。
- ICT化することで当初は業務量が増加するが、数年後には減少するよう運用の中で早め早めに改善していくことが必要である。
⇒業務改善に向けた保育業務のICT化を推進するため、園のwifi環境整備や運用支援に取り組んでいます。
- 無償化以前との比較も含めて待機児童の分析は行っているのか。
- 保育料無償化に対する満足度を把握すべきではないか。
⇒平成29年度から実施した0歳児からの無償化により、他自治体と比較して0歳児から2歳児の入園希望者が増加している傾向にあります。
⇒市民意識調査では、子育て支援や就学前保育に対する満足度は高く評価されています。
- 保護者からの相談は専門部署をつくり、保育士の負担を軽減すべき。
⇒保護者対応や支援を必要とする園児に対応するため、保育士等への研修や専門家による支援を実施します。
- 備前市独自の取組みがなく魅力を感じない。
- 他自治体と同じことを取り組んでいるだけに感じる。
⇒備前市独自政策を引き続き実施します。
 - ・保育料（0歳から2歳）の無償化 ※3歳から5歳は国制度による
 - ・認可外保育施設等を利用する保護者への助成
 - ・就学前における英語教育の推進（全園へのALT派遣） など

④ 地域に密着した医療サービスの提供 <<評価：74.2点>>

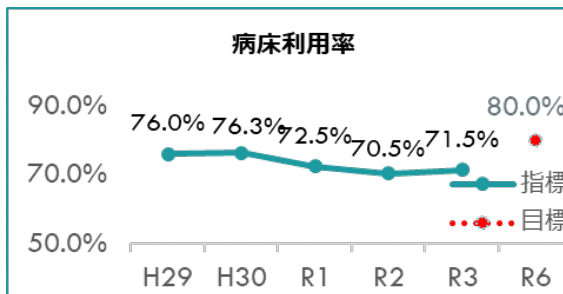
施策の成果指標と分析



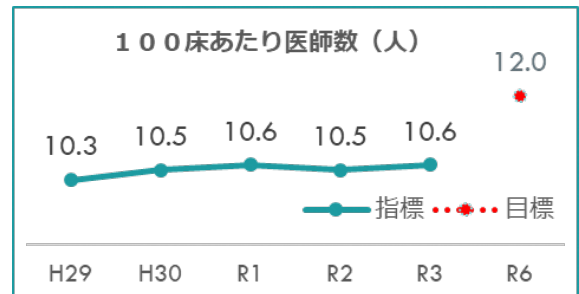
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減少傾向となっている。令和4年度についても影響はあると思われるが、ひきつづき丁寧な看護を心がける。



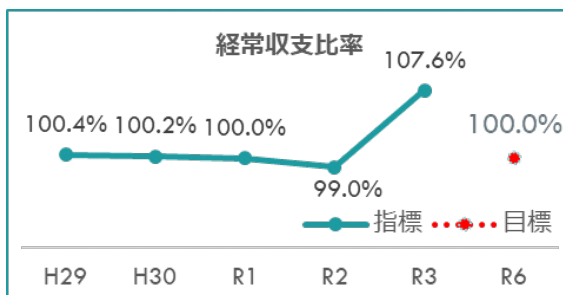
微増はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響があり、発熱患者さんの受入れが困難であったりと、現状での改善は難しいと考えられるが、可能な限り対応していく。



微増はあったものの、感染病床の確保等で休床状態の病床があるため、現状での改善は見込めない。



医師確保については、大学病院や、関連病院に依頼を続けているが、困難な状況は変わらない。



新型コロナウイルス感染症関連の補助金等で経常収支比率は改善したが、補助金が無くなった場合を考え、更なる経営改善に取り組んでいく必要がある。

指標の説明

- 【救急応需率】 救急受入数÷救急受入依頼数（市立3病院）
- 【病床利用率】 入院患者延数÷病床延数（市立3病院）
- 【100床あたり医師数】 医師常勤換算数÷病床数（市立3病院）
- 【経常収支比率】 経常収益÷経常費用（備前市病院事業会計）

成果指標の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	4		3	3	2	3
委員意見	成果指標の設定は妥当か	<input type="radio"/> 妥当である。 <input type="radio"/> 病床利用率の設定理由は何か。 <input type="radio"/> 在宅医療提供体制の構築、休日夜間の救急医療体制の充実、病院事業の今後の方向性といった課題に対しズレがある。						
	目標値の設定は妥当か	<input type="radio"/> 妥当である。 <input type="radio"/> 救急応需率は本来応需できるのにできなかったものなのか（目標は100%ではないのか）。						
施策の有効性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3		3	3	2	3
委員意見	成果指標の分析は妥当か	<input type="radio"/> 救急応需率についてコロナの影響としているが、コロナ以前と比較して改善しているのではないか。 <input type="radio"/> コロナ以外の理由の部分ももう少し知りたい。						
	目標達成に向けた取組み内容いかな	<input type="radio"/> 安定感があり、主な取組みも妥当であると感じる。 <input type="radio"/> 課題改善に向けた明確な取組み・方向性が不明である。						
取組みの妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	4		3	3	2	3
委員意見	課題に対する取組みは施策目的を踏まえた効果的なものであるか	<input type="radio"/> 医師確保の手段が変わっていない。 <input type="radio"/> 在宅医療の方向を進めている。 <input type="radio"/> 3病院間での協力や連携を増やしていいのではないかと思います。 <input type="radio"/> 課題に対して適切な取組みとは言えない。						
進行年度の取組み								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	4		4	3	2	3
委員意見	課題を把握しているか	<input type="radio"/> 把握していると思う。 <input type="radio"/> 課題は把握しているが医師確保等の対策に改善がないのではないか。 <input type="radio"/> 課題を把握しているとは思えない。また、その解決に向けての取組みは妥当性に欠ける。						
	課題解決に向けての取組みは妥当か	<input type="radio"/> 妥当である。						
翌年度の取組み								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	4		3	3	3	3
委員意見	今後の取組みは総合計画の目標とする姿に向かっているか	<input type="radio"/> 目標とする姿へ向かっている。 <input type="radio"/> 目標とする姿へ向かっていると思うが、対策の効果が無いにもかかわらず取組みを変えないのはなぜか。 <input type="radio"/> 概ね妥当である。						
	取組みは市民ニーズをとらえているか	<input type="radio"/> 捉えていると思う。						

市民委員から見た課題や意見等

【病院事業】

- 経営のスリム化と財源の確保が検討課題ではないか。
- 人材確保と経営基盤の合理化、3病院間での様々な課題解決に向けた取組みについて、連携を密にし、融通し合える状態をつくり出してほしい。
- 施設や設備の老朽化は病院治療における生命の維持に直結する部分もあるので、財源の確保も含めて円滑な更新の仕組みを検討すべきではないか。
- 健康な市民をつくるためのサービスを市民に提供し、お金をいただくシステムがあっておいしいのではないかと（食事改善、年配者の心のケア等（訪問看護の延長線上での取組み））。
- 市民のあらゆる要望に応える協力体制を構築すべきである。
- 年配者との会話で「病院での診察時に患者の顔を見ずに触診もせず、PCと睨めっこして話をするだけの方がいる」と最近よく聞くので、市立病院ならではの患者の心のケアも心がけてほしい、きめ細かいサービスも必要ではないかと感じている。

【地域医療】

- （地域医療における）連携体制の具体化を検討すべき。
- 医療、介護、福祉が連携した中でひとが地域で暮らしていけることが重要である。

【その他】

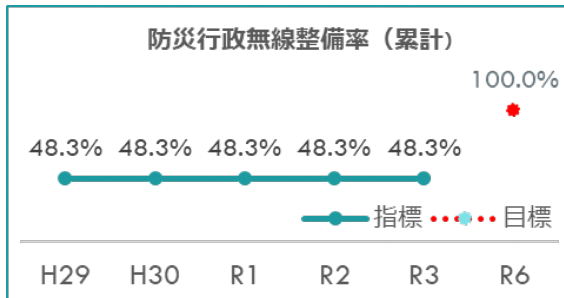
- （目標値を達成していない取組みについて、）そろそろ「新型コロナの影響」にはできないのではないかと。
- 高齢化に伴い在宅医療の重要性も増すと感じるので、それに対する人材確保も大切になってくると思う。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

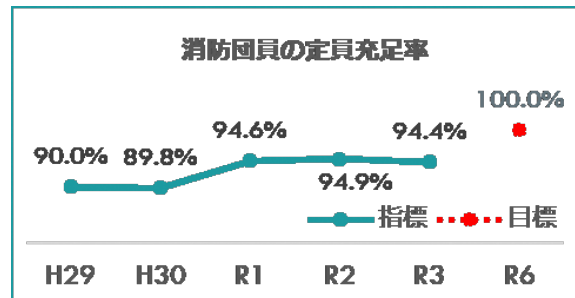
- 課題改善に向けた明確な取組み・方向性が不明である。
⇒今回いただいたご意見を踏まえながら、令和5年度に策定する「公立病院経営強化プラン」の中で市立3病院の課題解決に向けた具体的な取組みを明確にします。

⑤ 防災・防犯体制の強化 <<評価：63.3点>>

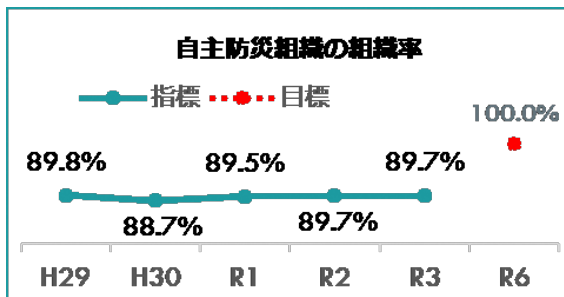
施策の成果指標と分析



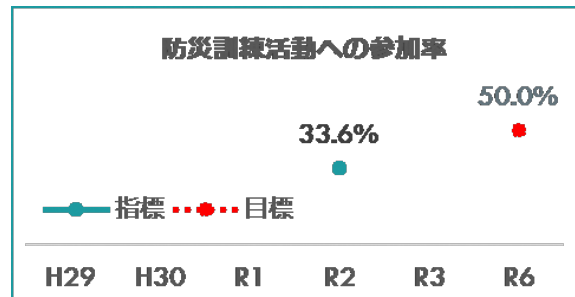
日生地域と吉永地域に設置（アナログ）済みの数字であるが、令和2～4年度でデジタル防災行政無線を整備中であり、令和4年度での目標達成を目指す。



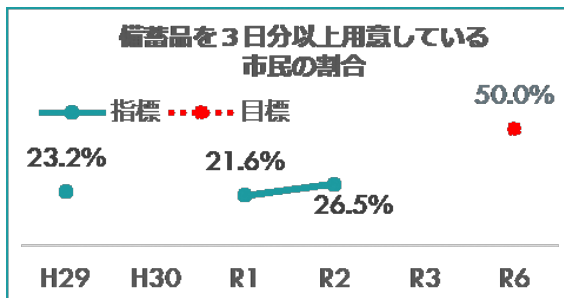
定数を減にしてからは、94%台で横ばいとなっている。環境整備などで目標に近づきたい。



令和2年度以降の新規の結成がないが、引き続き、東備消防組合と連携し、目標値に近づけた。



新型コロナウイルス感染症の影響で、各地区での訓練が見送られているが、東備消防組合、消防団と連携をし、目標値に近づけた。



出前講座等により、備蓄品の重要性を周知し、目標値に近づけた。

指標の説明
 【防災行政無線整備率（累計）】 $124.57\text{km}^2(\text{旧日生町} + \text{旧吉永町面積}) \div 258.14\text{km}^2(\text{総面積})$
 【消防団員の定員充足率】 団員の定員が充足している消防団数 \div すべての消防団数
 【自主防災組織の組織率（累計）】 自主防災組織加入世帯数 \div 全世帯数
 【防災訓練活動への参加率】 & 【備蓄品を3日以上用意している市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

成果指標の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		4	3	2		3	2	2
委員意見	成果指標の設定は妥当か	<p>○妥当である。</p> <p>○住民側に偏っている。</p> <p>○「消防団員の定員充足率」の計算方法が理解できない。</p>						
	目標値の設定は妥当か	<p>○妥当である。</p> <p>○防災訓練活動への参加率の目標値（50%）の設定根拠は何か。</p> <p>○地理的には参加率、備蓄率は低いと思うが現状からすると妥当である。</p> <p>○「消防団員の定員充足率」に関して「環境整備」などは見当違いである。</p>						
施策の有効性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3		3	2	2
委員意見	成果指標の分析は妥当か	<p>○妥当である。</p> <p>○文面上、分析になっていないのではないか。</p>						
	目標達成に向けた取組み内容は妥当か	<p>○充足率、組織率、備蓄率については横ばいにもかかわらず、同じ取組みを続けているのではないか。</p>						
取組みの妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		2	2	3		3	2	2
委員意見	課題に対する取組みは施策目的を踏まえた効果的なものであるか	<p>○全体の取組みがわかりづらい。</p> <p>○効果は不明であるが、防災及び危機管理意識が行政サイドにあることは伝わってくる。</p> <p>○充足率、組織率、備蓄率については横ばいにもかかわらず、効果の期待できない取組みを続けているのではないか。</p> <p>○「消防団員確保のため、ポスターなどを掲示し、啓発を行った」ことが効果的なものとは思えない。</p>						
進行年度の取組み								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	2		3	2	1
委員意見	課題を把握しているか	<p>○事業評価シートでの今年度の改善点について「特になし」の記載が多く、課題を把握しているとはいえない。</p>						
	課題解決に向けての取組みは妥当か	<p>○事業評価シートでの今年度の改善点について「特になし」の記載が多く、課題を把握しているとはいえないことから妥当性を判断できない。</p> <p>○課題は認識しているが、取組みに変化がないのではないか。</p>						
翌年度の取組み								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3		3	2	1
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	<p>○方向性はよいのではと思う。</p> <p>○物資提供以外に市民（自助）への寄り添いが感じられない。</p>						
	取組みは市民ニーズをとらえているか	<p>○捉えていない。</p>						

市民委員から見た課題や意見等

【防災行政】

- 市民ひとりひとりが防災意識を高めるため、行政として何をどのように市民へ伝えていくのが重要である。
- 防災講習・教育は依頼前提の受け身ではなく、行政から積極的に呼び掛けしてもらいたい。
- 防災に係る財源の確保が課題である。
- 東京都のような市民向けの防災マニュアルを整備すべきではないか。

【消防団員の確保】

- 現在の消防団員の充足率を低いと捉えるべきか否か。
- 消防団員の確保は人口が減少している中での構造的な課題であるが、女性や若い世代の勧誘を含めて新しい視点で人材確保に取り組んでももらいたい。
- 応援隊ではあるが、県の消防応援隊には岡山県立大学から毎年10数名の参加者が存在する。
- 総社市から岡山県立大学に総社市在住の学生へ消防団の参加要請がある（消防や県警に就職希望する学生が参加している）。

【地域防災】

- 地元企業（職域）との連携による防災訓練、避難所や備蓄品保管場所の確保を検討すべきではないか。
- 地域の自主的組織はいずれも高齢化し、若者の担い手不足の状況にあるので、施策個々の対応では解決不能の状況にあるのではないか。全庁横断的な取り組みが必要ではないか。
- ハザードマップ作成を委託しているが、現実に居住する地域住民の意見をハザードマップに反映する等地域の特性に応じた資料のほうが市民も親しみやすいし、防災意識も高まるのではないか。
- 市民の自助を応援する取り組みが不足していると思われる。
- 市民と行政の英知を結集する訓練等を定期的実施し、市民と行政による協働の防災意識を根気強く、広く、市民に訴え続けるべきではないか。
- 要援護者の把握について片上地区は先進的な取り組みを実施しており、これを標準化する仕組みづくりができないか。
- 地域の中でも住民間で防災に対する意識差が存在するため、100%の参加率を求めるものではないが、住民主体の取り組み実施は評価できる。
- 地域の避難場所では備蓄品が配備されていない箇所もあるが対応状況はどうか。

【その他】

- 備前市固有の財産である自然を活かした山や海を使用する防災体験、楽しみながら不便を感じる機会等を市民へ提供し、市民の幼少期からの防災意識等を改善するような企画があってもいいのではないか。
- 「災害時要援護者の把握」の取り組みについて、取り組み概要、アウトプット、アウトカムの記載内容が課題との関係性で理解できない。

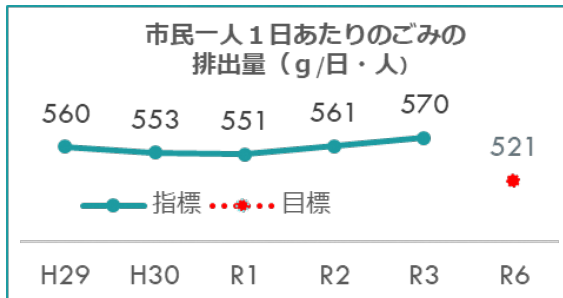
委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 防災訓練活動への参加率の目標値（50%）の根拠は何か。
⇒内閣府実施の「防災に関する世論調査」では、
 - ①防災訓練に参加したことがある：40.4%
 - ②参加したことはないが見学したことがある：4.0%となっており、合計44.4%が防災訓練の必要性を認識していることから、同割合を上回る50%を参加率の目標値として設定しています。
- 「消防団員の定員充足率」の計算方法が理解できない。
⇒指標について改善します。
- 市民ひとりひとりが防災意識を高めるため、行政として何をどのように市民へ伝えていくのが重要である。

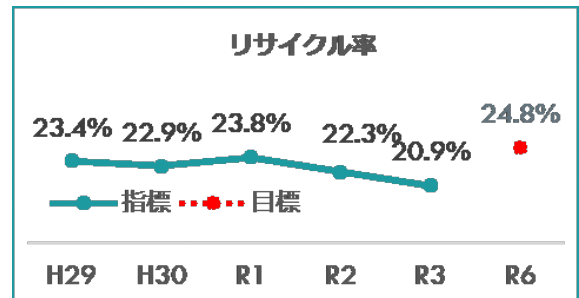
- 防災講習・教育は依頼前提の受け身ではなく、行政から積極的に呼び掛けしてもらいたい。
⇒東備消防組合との連携により積極的に防災講習を実施する等、市民の防災意識の向上に努めます。
- 市民と行政の英知を結集する訓練等を定期的実施し、市民と行政による協働の防災意識を根気強く、広く、市民に訴え続けるべきではないか。
⇒コロナ禍前まで実施していた市民参加型の総合防災訓練を来年度再開します。
- ハザードマップ作成を委託しているが、現実に居住する地域住民の意見をハザードマップに反映する等地域の特性に応じた資料のほうが市民も親しみやすいし、防災意識も高まるのではないか。
⇒自主防災組織が地域の実情にあったハザードマップを作成する場合の経費助成を周知する等、地域住民の防災活動を支援します。
- 地域の避難場所では備蓄品が配備されていない箇所もあるが対応状況はどうか。
⇒来年度、各小中学校に簡易トイレなどの備蓄品を分散備蓄していく予定です。
- 「災害時要援護者の把握」の取組みについて、取組み概要、アウトプット、アウトカムの記載内容が課題との関係性で理解できない。
⇒「災害時要援護者の把握」の取組みについては、半年に1回、要援護者名簿の更新を行っていることから同取組みを次年度の施策評価に反映します。

⑥ 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進／斎場／墓地 <<評価：70.8点>>

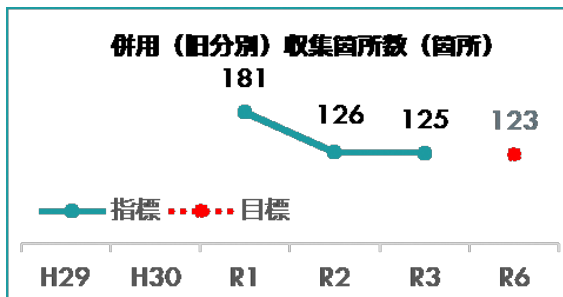
施策の成果指標と分析



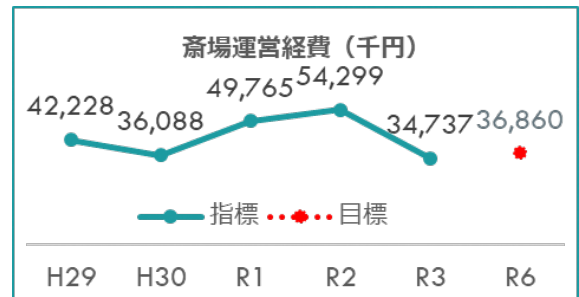
排出量の増加について、コロナ禍による在宅時間の増加が要因と考えられる。目標値に向け、ごみの発生抑制に努める。



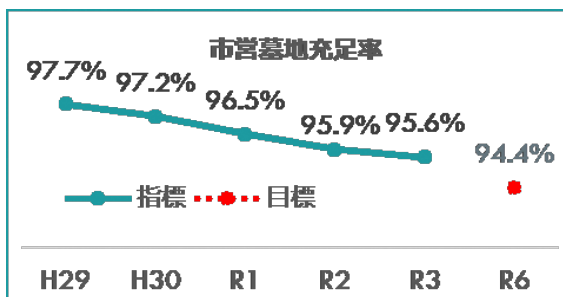
リサイクル率の低下について、コロナ禍による資源回収推進団体の活動が自粛されたことに伴い、資源回収量が減少したことが要因と考えられる。目標値に向け、リサイクル推進に努める。



コロナ等の影響により、9種23分別導入が進まず、併用(旧分別)収集箇所数が横ばいとなっている。



和気北部衛生施設組合を脱退し負担金等が無くなったことに伴い、減少したもの。効率的な斎場運営の継続に努める。



墓じまい等による墓地の返還数が増加し、充足率は低下傾向にあり、墓地需要を満たしている。

指標の説明
 【市民一人1日あたりのごみの排出量】 年間の家庭系ごみ量÷行政区域内人口 (※資源化量を除く)
 【リサイクル率】 (直接資源量+処理後再生利用量+集団回収量)÷(排出量+集団回収量)
 【併用(旧分別)収集箇所数】 資源回収ST設置状況
 【市営墓地充足率】 (使用区画数-返還数)÷総区画数

成果指標の妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3		3	3	2
委員意見	成果指標の設定は妥当か	○収集個所数の減少は高齢者には優しくないと思う。 ○成果指標として市営墓地充足率を設定しているのはなぜか。						
	目標値の設定は妥当か	○妥当である。 ○目標値の根拠が不明である。 ○斎場運営費の目標値の積算根拠が不明である。						
施策の有効性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3		3	2	3
委員意見	成果指標の分析は妥当か	○妥当である。 ○新型コロナを理由しているが、分析として妥当であるかは不明である。						
	目標達成に向けた取組み内容は妥当か	○妥当である。 ○目標達成に向けた取組み内容に具体性がない。						
取組みの妥当性								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		4	3	2		3	2	3
委員意見	課題に対する取組みは施策目的を踏まえた効果的なものであるか	○効果は不明であるが、効率的に合理化を図ろうとしている。 ○墓地の管理・供給について、市民ニーズの多様化を課題にしているが、同課題に応じた取組みになっていない。 ○廃棄物の減量化・再資源化という課題に対しての取組みが生ごみ処理容器購入補助金交付要綱を改正することだけでは心許ない。						
進行年度の取組み								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3		3	2	3
委員意見	課題を把握しているか	○課題を把握しているが市民へのサービスとしてはいかがなものかと思う。						
	課題解決に向けての取組みは妥当か	○妥当である。 ○課題は妥当と思えるが取組みが抽象的であり、具体策が不明である。 ○人員配置を含む業務の見直し検討を行うことで課題が解決するとは思えない。						
翌年度の取組み								
評価採点		A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	F委員	G委員
		3	3	3		3	2	3
委員意見	今後の取組は総合計画の目標とする姿に向かっているか	○目標とする姿に向かっている。 ○具体策が不明である。 ○当面の取組みとともに10年後を見据えての一步を踏み出す必要がある。						
	取組みは市民ニーズをとらえているか	○妥協点を見出しづらい取組みなので長期的に観察する必要がある。						

市民委員から見た課題や意見等

【廃棄物の減量化・再資源化・適正処理】

- 人口減少を見据えた新しい時代に向けての取組みが必要であり、一つの自治体ではなく、備前市がリーダーシップをもって圏域での対応を検討すべきではないか。
- 市民のニーズとあるが、市民に対してアンケート等を行っているのか、何が市民のニーズであるかが全く不透明である。
- 市民によく聞くこととして、市役所に不燃物置場を廃止したことにより不便を感じる高齢者が多いというのもある。
- 行政の合理化と市民のニーズの溝を少しずつ埋めていくことが必要ではないか。
- 行政が効率的に偏った運営を行うと市民へのサービスの質は必然的に悪くなる。
- 収集業務等の委託が増加傾向であり、更に行政からの手を離れ、市民のニーズが理解できない運営になることを非常に危惧している。
- みんなのゴミはみんなで考える意識づけを市民の頭の片隅に植え付けることが必要ではないか。
- ゴミも適正に管理すれば資源になる。
- ゴミの減量化は、生ゴミに対するものだけでいいのでしょうか。
- ゴミの内訳の調査は行っているのでしょうか。
- 平成29年と令和元年を比較すると市民一人あたりのゴミの排出量が減少しており、この要因を分析することが必要ではないか。
- 備前市の象徴的な取組みとして、備前焼の陶器片のリサイクル（循環型社会）を目指していただきたい。
- 海洋ゴミの回収・処理はどうしているのでしょうか。

【墓地】

- 墓地については、市営という形態が適当なのか、必要なのか。

【その他】

- 市民の環境に対する意識は従前と比較して高まっているので、行政から積極的に取組み提案、情報発信してもらいたい。
- 環境課担当者の説明は非常に感じが良かったです。

委員からの意見等に対する担当課の見解・対応等

- 成果指標として市営墓地充足率を設定しているのはなぜか。
⇒市民の墓地に対する需要を把握し、墓地使用者の増減に基づき墓地造成や廃止を検討する指標として設定しています。
- 斎場運営費の目標値の積算根拠が不明である。
⇒第3次備前市総合計画の策定年度である令和3年度当初予算額を目標値としています。
- 人口減少を見据えた新しい時代に向けての取組みが必要であり、一つの自治体ではなく、備前市がリーダーシップをもって圏域での対応を検討すべきではないか。
⇒将来的に人口減少は避けられない課題であり、近隣市町との連携も視野に入れながら研究を進めます。
- 市民によく聞くこととして、市役所に不燃物置場を廃止したことにより不便を感じる高齢者が多いというのもある。
⇒各町内会等に設置されている資源回収ステーションの利用を促進するため、再設置は予定していませんが、今後は、ごみ出し困難者を含め、適切な分別方法を研究し、代替方法等の検討を進めます。

- 行政が効率的に偏った運営を行うと市民へのサービスの質は必然的に悪くなる。
⇒住みやすいまちづくりのため、市民サービスを第一に考えて業務を遂行します。
- 収集業務等の委託が増加傾向であり、更に行政からの手を離れ、市民のニーズが理解できない運営になることを非常に危惧している。
⇒収集委託への移行は、収集を行う職員の逡減により避けられないものとなっており、委託の場合も市直営と変わらず、円滑な収集かつ市民サービスの向上を目指した運営に努めます。

まとめ

委員の意見等についてまとめ、次年度以降の行政評価に際しての留意する点とする。

【成果指標及びその分析の妥当性】

- 目標設定の根拠が不明である。
- なぜ当該指標を成果指標として設定したのかを説明すべき。
- 改善に繋げる視点から課題及び実績を的確に捉えた分析が必要である。

【取組み内容】

- 量的なものと併せて質的な取組みが必要である。
- 他自治体との差別化を図るために備前市独自の取組みを講じる必要がある。
- 実績が横ばいにもかかわらず効果のない取組みを継続しているのではないか。
- 課題に対応した取組みが実施されていないのではないか。

4 総括

総括（備前市行政評価市民委員会委員長）

まず、「3 評価採点結果」の「(1) 評価 5 項目の点数化」について、すべての施策で 60 点以上となっており、「よく頑張っている」との評価となっている。これは昨年度と同様であるが、4 施策で 70 点を越えており、令和 3 年度以前では見られなかった高い評価となっている。最低評価(60 点)となった施策「就学前の教育・保育等の充実」と最高評価(74.2 点)となった「地域に密着した医療サービスの提供」との間には約 14 ポイントの差があり、2 極化の傾向が見られる。また、各施策の評価視点を見ると、施策「就学前の教育・保育等の充実」の「成果指標の妥当性」と「施策の有効性」、施策「防災・防犯体制の強化」の「進行年度の取組内容」が、他に比して低く評価されており、これら以外の各施策の評価視点はほぼ同程度の評価となっている。

次に、同「(2) 各施策の評価結果とその対応」について、上記の評価視点に着目して俯瞰すると、「人材の確保」に関する指摘が見受けられる。施策「就学前の教育・保育等の充実」において低評価となっている 2 つの評価視点での指摘に共通する項目が「保育士・保育教諭の確保」である。「なぜ保育士・保育教諭の充足率が成果指標にないのか」「保育士・保育教諭確保の取組みの不明確さ」を指摘しており、加えて、課題に関しても「保育士・保育教諭の処遇改善」を示している。この指摘の通り、現在の成果指標に共通し根底にあるものは「教育・保育人材の安定的確保」であることは明らかであることから、早急に施策に反映していただくことを希望するものである。さらに、最高評価の「地域に密着した医療サービスの提供」の「課題」に関する 2 つの評価視点においても「医師の確保」を指摘しており、施策「防災・防犯体制の強化」における「充足率」「組織率」の向上に関する取組みも同様である。これは、いずれの地方の医療機関や消防・防災組織でも共通する難問であるが、状況の変化がないにもかかわらず、同様の取組み継続していることへの指摘である。少子化が進んでいる今だからこそ、消防・防災組織だけでなく医師確保についても、若い世代を対象とした取組みを期待したい。

また、全般に見受けられる指摘に「備前市ならではの」必要性があげられる。市役所職員が多くの取組みを真摯に遂行していることは、全委員が認めることである。しかし、どこの自治体でも取り上げている施策や取組みが多いように感じられる。例えば、施策「移住・定住の促進」における「空き家情報バンク」「補助事業」はこの自治体でも実施されており、「空き家情報バンク」の情報は不動産店のチラシの情報と大差はなく、備前市の特色は何ら記載されていない。若手職員や市民の工夫を期待したい。

最後に、令和 3 年度備前市外部評価報告書の総括での指摘事項について、本報告書の 1 の(3)に記載の通り、早々に改善行動を起こしていただいたことについて、いい意味で驚いている。このようなスピード感のある姿勢が評価シートの記述にも表れ、異なる評価施策ではあるものの、本年度の評価に影響を及ぼしているものと思われる。さらに、本年度の委員会での担当者の回答は、たとえ成果が芳しくない場合であっても、非は認めつつ前向きなものが多く、それが高評価につながっていると思われる。また、令和 4 年度から本委員会委員の顔ぶれが変わり、抽象的な意見が散見されるものの、昨年度以前と異なる俯瞰した意見も見受けられる。このように、定期的に委員を交代することも、異なる視点での評価と言う点で必要なのではないだろうか。

岡山県立大学

教授 佐藤 洋一郎